

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 富士重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 今村 明

TEL (03) 3347 - 2005

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	659,913	5.4	43,824	32.1	37,467	26.4
12年 9月中間期	626,112	16.3	33,168	20.1	29,630	39.5
13年 3月期	1,311,887		81,673		71,531	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	15,917	-	21.41		20.41	
12年 9月中間期	5,509	-	7.41		-	
13年 3月期	22,628		30.44		29.06	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 202百万円 12年 9月中間期 51百万円 13年 3月期 8百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 743,367,086株 12年 9月中間期 743,406,292株 13年 3月期 743,340,163株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	1,222,297		375,287		30.7	504.84		
12年 9月中間期	1,128,717		327,541		29.0	440.58		
13年 3月期	1,168,501		357,455		30.6	480.86		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 743,370,996株 12年 9月中間期 743,426,713株 13年 3月期 743,363,584株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	61,135		61,675		32,122		154,367	
12年 9月中間期	40,096		54,896		41,511		135,862	
13年 3月期	79,099		88,378		18,417		120,436	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

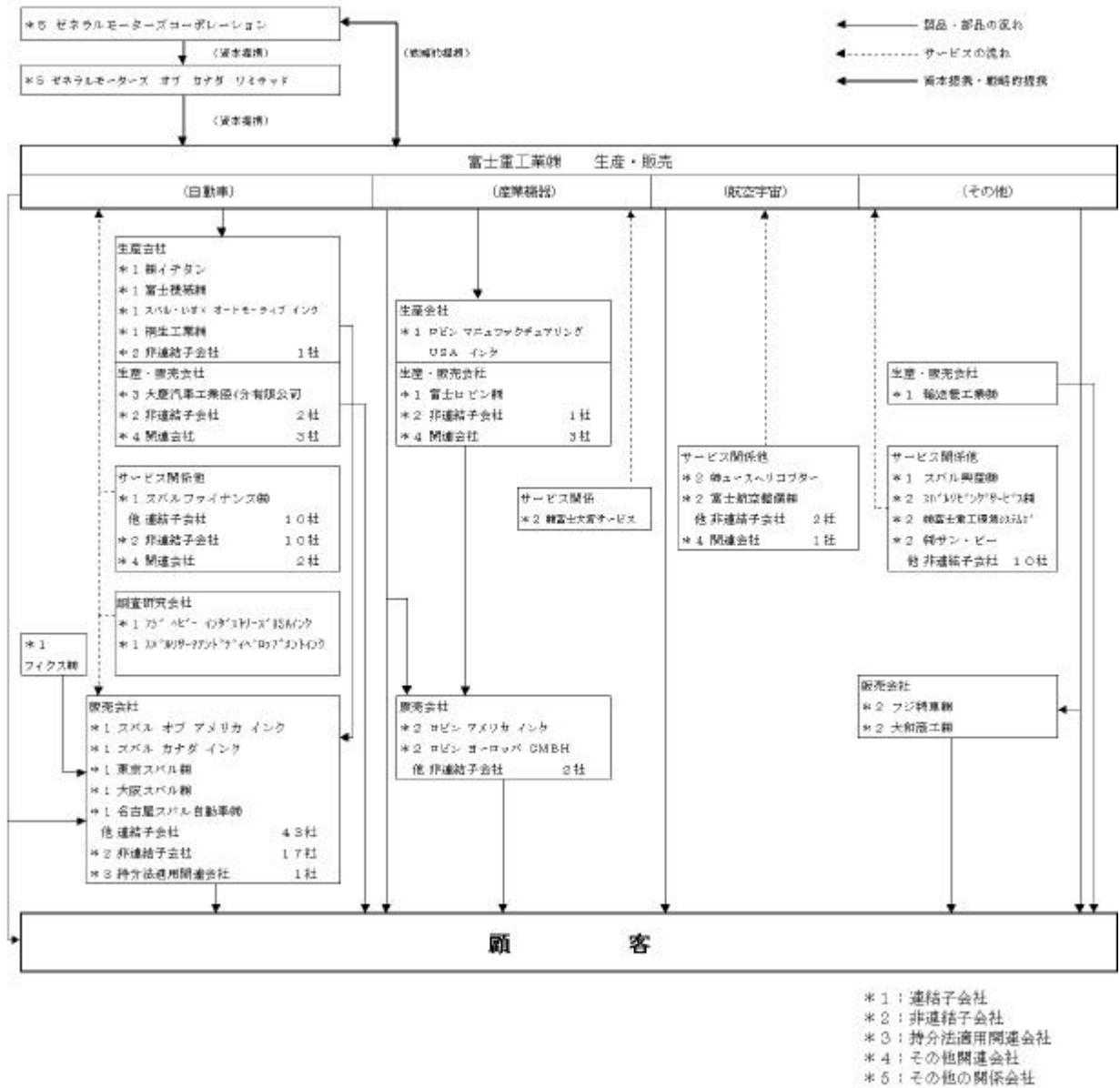
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,370,000		61,000		30,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円36銭

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社24社、関連会社12社及びその他の関係会社2社（平成13年9月30日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に關係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術の創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

これらの企業理念のもと、従来より、『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げ、その実現に向け努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空機、産業機器など様々な分野で、スバルならではの、富士重工ならではの個性ある商品を提供することでお客様に満足していただくことを経営の最大のテーマとし、株主、お客様をはじめすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく企業活動に専念する所存です。

### 2. 中長期的な会社の経営戦略

7月より本社機能の効率化を伴う新体制がスタートしましたが、中長期的には、昨年策定した『戦略5ヶ年中期経営計画』で掲げた『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』の実現を目指し、売上高30%アップと品質・コスト・生産性の30%改善を掲げた『チャレンジ30』の行動指針の下、全社全部門に亘って収益基盤の強化に取り組んでおります。またGMグループの枠組みの中での提携シナジーも8月発売のトラヴィックをはじめ具体化が進んでおり、経営の主体性とブランドの独自性を重視しつつ着実に将来の発展・成長に繋げてまいります。

経営環境は、国内の景気低迷に加え、米国の同時多発テロの影響も懸念される状況にあります。『お客様中心の活動と商品戦略』および『ビジネススピードの30%アップ』を行動指針に加え、グループ各社が、それぞれ得意とする分野に力を注ぎ、“選択と集中”を推進することにより、グループの総合力を高めてまいります。併せて、積極的な情報開示を心がけるとともに、企業倫理を重視し、経営の透明性、公明性をさらに追求してまいりたいと考えます。

### 3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも長期的安定配当の方針を堅持していく所存です。また、内部留保金につきましては、資本の充実を図りながら、製造業として今後の事業の発展・成長のために、研究開発投資および生産設備投資に充當いたしたく存じます。

### 4. 会社の対処すべき課題

今後の具体的な課題としましては、当社の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、次のとおり取り組んでまいります。

#### (自動車事業の取り組み)

市場のニーズにこたえるため、スバルならではの独創的で魅力ある商品の提供に努めるとともに、7月に実施した国内と海外の販売部門の組織統合によるメリットを生かし一層の販売体制の効率化に取り組みます。そして将来のスバル年販80万台に向けて国内外における開発・生産・販売の体制充実とスバルブランドの向上を図ってまいります。

(自動車以外の事業の取り組み)

グループ事業の再編成により重複分野の統合や間接業務の一本化、徹底したコスト低減などを推進してまいります。また、得意分野や成長分野へ経営資源を集中的に投入することにより、富士重工ならではの個性ある商品の提供に努めてまいります。さらに自動車ビジネスの周辺で進行している情報化への対応についても、顧客管理システムの構築や製販一体となった効率的かつ機能的システム、および社内情報の一元管理による情報の共有化に伴う的確かつスピーディーな課題対応に積極的に取り組んでいきます。

(環境保全への取り組み)

社会調和を重視し、全社をあげて廃棄物発生量の削減を図るとともに、低燃費・低排出ガス適合車の拡大や新型車のリサイクル性向上、およびビルごみ処理システムや清掃ロボットの拡販などに注力するとともに、クリーンエネルギーとして注目を集めている風力発電システムの開発にも取り組んでまいります。

(安全への取り組み)

“アクティブドライビング、アクティブセイフティ”の思想のもと、水平対向エンジン・4WD技術を基本に、走りと安全のバランスを一層進化させ、併せて歩行者保護の技術開発、ADA(アクティブ・ドライブ・アシスト)など先端技術を加えて、総合的な安全性能の向上に取り組めます。

(財務体質の向上)

グループ内資金効率化に努め、残る課題である国内スバル特約店の累積損失を早期に解消するべく取り組んでまいります。

以上のように、ITの推進、社会への貢献、コーポレートガバナンスおよび財務体質強化にも積極的に取り組み、株主、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく、グループの総力を結集して企業価値の向上を目指してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費の低迷や雇用情勢のさらなる悪化に加え、景気回復の下支えを担ってきた民間設備投資が、企業収益の鈍化により減少するとともに、株価の下落や不良債権処理の遅れなどから、一段と後退感が強まる厳しい環境のなかで推移しました。海外につきましても、世界経済を牽引してきた米国経済が減速を強め、欧州およびアジア経済においても、陰りがみられる状況となりました。

このような情勢下で、当中間期の連結売上高は、自動車部門の国内の登録車および欧州等の販売が減少しましたが、米国での自動車販売が好調に推移するとともに為替が寄与し、6,599億円と前年同期に比べ338億円(5.4%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は販売費などの増加による減益要因がありましたが、その他費用の低減と為替レート差等の増益要因があり、438億円と前年同期に比べ106億円(32.1%)の増益となりました。

また経常利益は374億円と前年同期に比べ78億円(26.4%)増加し、当期純利益も159億円と、グループの退職給付債務積立不足の一括償却に伴う減益要因や税効果等の特殊要因があった前年同期に比べ、214億円の増益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (自動車部門)

国内の登録車につきましては、「レガシーツーリングワゴン」および「インプレッサスポーツワゴン」が好調に推移しましたが、「フォレスター」は前年同期がビッグマイナーチェンジ直後であったことから減少し、登録車全体では11.8%下回りました。なお8月にはGMとの提携後、商品としては初の具体的な成果となる多人数乗りの乗用車「トラヴィック」を発売し、市場から高い評価を受け、好調なスタートを切りました。軽自動車につきましては、「サンバー」が健闘するとともに「プレオ」も堅調に推移し、前年同期並の高水準な販売台数を確保しました。この結果、国内の売上台数は130千台(前年同期比5.1%減)となりました。

海外につきましては、全体需要に陰りがみえる米国において、3月に発売した新型インプレッサは初めて投入したWRXターボが好評で、完成車輸出台数の増加に寄与したものの、依然として日本車が苦戦している欧州での販売の低迷が影響し、売上台数は134千台(前年同期0.8%減)となりました。

以上国内、海外を合わせた売上台数は263千台と、前年同期に比べ8千台(3.0%)の減少となりました。

しかしながら、自動車部門全体の売上高は、為替の寄与および高付加価値車種の増加等により、5,908億円と前年同期に比べ5.1%の増収となり、営業利益は原価低減もあり、419億円と前年同期に比べ22.0%上回りました。

##### (産業機器事業部門)

国内では景気低迷の影響により小型建設機械用エンジンおよび農林漁業用エンジン等が減少するとともに、海外においても米国向けレジャービークル用エンジン等が減少し、売上高は206億円(前年同期比12.3%減)となりました。営業利益は、関係会社の事業環境が厳しかったこともあり2億円と前年同期に比べ46.4%下回りました。

#### (航空宇宙事業部門)

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品がF-2支援戦闘機の機数減少により、前年同期を下回りましたが、民需はボーイング社向けB777中央翼やB737昇降舵などが好調に推移し、全体の売上高は307億円(前年同期比15.8%増)となりました。営業利益は民需機の原価低減もあり34億円(前期は2億円の損失)となりました。

#### (その他の部門)

バス部門では全体需要がようやく下げ止まりの兆しが見えてきたなかで、昨年モデルチェンジした観光バスの販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。ハウス部門は長引く建設不況の影響を受け減少したものの、全体の売上高は増加しました。

車両環境事業部門は、ゴミ処理機器の売上が堅調に推移するとともに、JR北海道向け振り子式特急気動車の納入が大きく寄与し、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は208億円(前年同期比17.5%増)となりましたが、営業利益は関係会社の事業環境が厳しかったこともあり、20億円の損失(前年同期は16億円の損失)となりました。

#### 所在地別セグメントの状況

日本では、自動車の売上台数が前年同期を5.1%下回ったものの、航空宇宙および車両環境事業部門等における売上が堅調に推移し、売上高は5,322億円と前年同期に比べ219億円(4.3%)の増収となりました。また、営業利益は為替の寄与等により、348億円と前年同期に比べ121億円(53.8%)の増益となりました。

北米は、米国での自動車販売が好調に推移したことにより、売上高は2,677億円となり前年同期に比べ526億円(24.5%)の増収となりました。営業利益は、販売費等の増加があり104億円と前年同期に比べ1億円(1.1%)の減益となりました。

その他は、欧州での日本車の販売が低迷し、売上高は18億円と前年同期に比べ5億円(22.9%)の減収となりましたが、営業利益は35百万円と前年同期に比べ23百万円の増益となりました。

#### 利益配分に関する事項

当中間配当につきましては、1株につき前年同期と同額の4円50銭と決定いたしました。

#### キャッシュフローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物は、1,543億円と前期に比べ339億円増加しました。

営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前中間純利益294億円、減価償却費315億円に対し、法人税等支払額85億円、たな卸資産・売上債権及び仕入債務の増減56億円等により611億円となりました。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得及び売却508億円、有価証券の取得及び売却55億円等から、616億円となりました。

財務活動による資金の増加は、社債発行による収入500億円に対し、借入金145億円、配当金の支払33億円等から、321億円となりました。

なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は22億円であります。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内における雇用情勢や所得環境の悪化に加え、減速傾向にある米国経済において、同時多発テロ事件による影響も懸念されるなど、企業を取り巻く環境はかつてない厳しい状況が予想されます。

こうした経営環境のなかで、自動車の国内外市場とも、販売計画台数の減少を余儀なくされる状況にあり、当年度の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

### 連結業績見通し

売上高	13,700億円	(対前年度増減率： 4.4%)
経常利益	610億円	(対前年度増減率： 14.7%)
当期純利益	300億円	(対前年度増減率： 32.6%)

### 単独業績見通し

売上高	9,200億円	(対前年度増減率： 0.3%)
経常利益	520億円	(対前年度増減率： 4.6%)
当期純利益	250億円	(対前年度増減率： 17.5%)

なお、期末配当は中間配当と同額の4円50銭とし、年間9円（前年度配当9円と同額）を予定しております。

\*業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれらの業績見通しと異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
[ 資 産 の 部 ]				
流 動 資 産	601,391	573,434	27,957	545,460
現金及び預金	52,140	58,610	6,470	52,777
受取手形及び売掛金	102,694	130,593	27,899	100,698
有 価 証 券	138,571	89,573	48,998	115,809
たな卸資産	182,683	169,936	12,747	175,865
短期貸付金	63,632	66,519	2,887	59,832
繰延税金資産	33,919	29,891	4,028	18,892
そ の 他	28,419	29,174	755	22,517
貸倒引当金	667	862	195	930
固 定 資 産	620,906	595,067	25,839	583,257
1. 有形固定資産	480,923	456,581	24,342	439,276
建物及び構築物	105,269	102,686	2,583	101,277
機械装置及び運搬具	186,302	168,540	17,762	157,275
土 地	143,411	140,810	2,601	137,331
建設仮勘定	9,112	10,632	1,520	7,418
そ の 他	36,829	33,913	2,916	35,975
2. 無形固定資産	35,339	32,121	3,218	28,542
3. 投資その他の資産	104,644	106,365	1,721	115,439
投資有価証券	45,792	53,341	7,549	58,017
長期貸付金	9,029	7,910	1,119	8,168
繰延税金資産	29,882	26,763	3,119	30,356
そ の 他	23,746	23,252	494	23,125
貸倒引当金	3,805	4,901	1,096	4,227
資 産 合 計	1,222,297	1,168,501	53,796	1,128,717

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
[ 負 債 の 部 ]				
流 動 負 債	561,227	558,583	2,644	553,904
支払手形及び買掛金	187,435	207,477	20,042	188,329
短期借入金	205,852	218,170	12,318	230,492
一年内償還社債	20,000	-	20,000	10,000
未払法人税等	17,977	6,625	11,352	13,979
未 払 費 用	61,130	53,859	7,271	50,787
賞与引当金	17,667	17,460	207	17,272
製品保証引当金	21,621	20,255	1,366	18,482
そ の 他	29,545	34,737	5,192	24,563
固 定 負 債	280,734	246,719	34,015	240,540
社 債	80,300	50,300	30,000	50,300
転 換 社 債	20,810	20,812	2	20,821
長期借入金	76,413	75,819	594	70,739
退職給付引当金	67,916	65,674	2,242	71,047
役員退職慰労引当金	384		384	
そ の 他	34,911	34,114	797	27,633
負 債 合 計	841,961	805,302	36,659	794,445
[ 少 数 株 主 持 分 ]				
少数株主持分	5,049	5,744	695	6,731
[ 資 本 の 部 ]				
資 本 金	144,450	144,449	1	144,444
資本準備金	150,762	150,761	1	150,756
連結剰余金	96,309	83,680	12,629	58,888
其他有価証券評価差額金	648	1,701	1,053	2,559
為替換算調整勘定	14,669	20,921	6,252	26,821
自己株式	2,178	2,180	2	2,178
子会社の所有する親会社株式	35	35	-	108
資 本 合 計	375,287	357,455	17,832	327,541
負債、少数株主持分及び資本合計	1,222,297	1,168,501	53,796	1,128,717

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		対前年同期 増 減	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	659,913	100.0	626,112	100.0	33,801	1,311,887	100.0
売 上 原 価	473,611	71.8	468,135	74.8	5,476	978,841	74.6
売 上 総 利 益	186,302	28.2	157,977	25.2	28,325	333,046	25.4
販売費及び一般管理費	142,478	21.6	124,809	19.9	17,669	251,373	19.2
営 業 利 益	43,824	6.6	33,168	5.3	10,656	81,673	6.2
営 業 外 収 益	2,288	0.3	3,556	0.6	1,268	5,596	0.4
受取利息及び配当金	1,592		1,982		390	3,663	
そ の 他	696		1,574		878	1,933	
営 業 外 費 用	8,645	1.3	7,094	1.1	1,551	15,738	1.2
支 払 利 息	1,814		3,625		1,811	4,623	
持分法による投資損失	202		51		151	-	
そ の 他	6,629		3,418		3,211	11,115	
経 常 利 益	37,467	5.7	29,630	4.7	7,837	71,531	5.5
特 別 利 益	964	0.1	2,315	0.4	1,351	5,057	0.4
固定資産売却益	760		1,011		251	860	
そ の 他	204		1,304		1,100	4,197	
特 別 損 失	8,969	1.4	47,276	7.6	38,307	55,297	4.2
固定資産売却・除却損	2,182		1,337		845	3,411	
投資有価証券評価損	6,071		—		6,071	487	
退職給付債務変更時差異一括償却	—		44,520		44,520	44,520	
そ の 他	716		1,419		703	6,879	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	29,462	4.5	15,331	2.4	44,793	21,291	1.6
法人税、住民税及び事業税	19,768	3.0	9,041	1.4	28,809	25,814	2.0
法人税等調整額	5,576	0.8	—		5,576	25,631	2.0
少数株主損失	(加算) 647	0.1	(加算) 781	0.1	134	1,520	0.1
中間(当期)純利益(損失)	15,917	2.4	5,509	0.9	21,426	22,628	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	83,680	83,680	53,129	53,129	53,129	53,129
連結剰余金増加高						
子会社合併に伴う剰余金増加高	211	211	14,484	14,484	14,484	14,484
連結剰余金減少高						
配当金	3,347		3,049		6,394	
役員賞与	152	3,499	167	3,216	167	6,561
中間(当期)純利益(損失)		15,917		5,509		22,628
連結剰余金中間期末(期末)残高		96,309		58,888		83,680

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	対前年同期 増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間〔当期〕純利益(損失)	29,462	15,331	44,793	21,291
減価償却費	31,577	30,741	836	64,070
退職給付引当金の増加額	2,240	45,919	43,679	40,546
受取利息及び受取配当金	1,592	1,982	390	3,663
支払利息	1,814	3,625	1,811	4,623
固定資産売却益	760	1,011	251	860
固定資産売却損	2,182	1,337	845	3,411
売上債権の減少額(増加額)	29,206	18,931	10,275	10,231
たな卸資産の減少額(増加額)	10,922	23,221	12,299	15,053
仕入債務の増加額(減少額)	23,970	5,915	18,055	8,243
その他	10,890	7,175	3,715	4,985
小 計	70,127	60,268	9,859	117,362
利息及び配当金の受取額	1,587	1,970	383	3,642
利息の支払額	1,884	3,558	1,674	4,573
法人税等支払額	8,543	18,417	9,874	37,165
役員賞与支払額	152	167	15	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,135	40,096	21,039	79,099
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	29,296	31,320	2,024	50,274
有価証券の売却による収入	23,697	9,073	14,624	28,423
有形固定資産の取得による支出	66,447	47,903	18,544	91,734
有形固定資産の売却による収入	15,618	10,250	5,368	21,439
無形固定資産の取得による支出	3,460	2,330	1,130	5,992
投資有価証券の取得による支出	1,625	1,152	473	2,714
貸付金による支出	25,024	25,678	654	52,216
貸付金の回収による収入	24,440	31,660	7,220	54,815
その他	422	2,504	2,082	9,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,675	54,896	6,779	88,378
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	949	30,646	29,697	31,831
長期借入れによる収入	8,093	30,215	22,122	46,443
長期借入金の返済による支出	21,677	38,581	16,904	63,677
社債発行による収入	50,000	-	50,000	-
社債償還による支出	-	-	-	10,000
コマーシャルペーパー返済による支出	-	30,000	30,000	30,000
株式の発行による収入	-	112,224	112,224	112,224
自己株式の取得による支出	33	2,249	2,216	2,249
自己株式の売却による収入	35	3,597	3,562	3,901
配当金の支払額	3,347	3,049	298	6,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,122	41,511	9,389	18,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,201	382	1,819	2,529
現金及び現金同等物の増加額	33,783	27,093	6,690	11,667
現金及び現金同等物期首残高	120,436	108,769	11,667	108,769
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	148	-	148	-
現金及び現金同等物中間期末〔期末〕残高	154,367	135,862	18,505	120,436

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 70社

国内 51社 富士ロビン(株) (株)イチタン、東京スバル(株) 他48社  
海外 19社 スバルいすゞ オートモーティブ イク、スバル オブ アメリカ イク、 他17社

#### (2) 持分法適用会社 2社

国内 1社 新潟スバル自動車(株)  
海外 1社 大慶汽車工業股份有限公司

### 2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

#### (1) 連結子会社

(新規) 2社 新沖縄スバル(株) (国内)、SCMI イク (海外)  
(減少) なし

#### (2) 持分法適用会社

(新規) (減少) なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は当社と同一ですが、在外連結子会社は6月30日です。

在外子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)です。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法です。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

##### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法です。

デリバティブ 時価法を採用しています。

##### たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法です。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法です。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を、在外子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 2~11年

##### 無形固定資産

営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しています。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込み額を計上しています。
製品保証引当金	販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。これは商法287条ノ2に規定する引当金です。

### (4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (6)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

#### ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しています。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### 追加情報

#### （税効果会計）

中間連結決算における税金費用については、従来、主として簡便法により計算していましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間から原則法を採用しています。この変更による影響額は軽微です。

### 会計処理方法の変更

#### （役員退職慰労引当金）

役員退職慰労金は、従来、主として支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当中間連結会計期間から内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更による損益への影響は軽微です。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産に対する減価償却累計額 563,863 百万円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

受取手形及び売掛金	2,442	百万円
その他の流動資産	772	〃
建物及び構築物	33,354	〃
	(19,877)	〃
機械装置及び運搬具	64,575	〃
	(24,123)	〃
土地	43,059	〃
	(2,084)	〃
投資有価証券	206	〃
合計	144,408	百万円
	(46,084)	〃

注) その他の流動資産の他、当社の連結子会社であるスバルファイナンス(株)における期日未到来の自動車リース債権8,711百万円を担保に供しています。

担保付債務は次のとおりです。

短期借入金	71,220	百万円
	(6,735)	〃
長期借入金	43,929	〃
	(14,066)	〃
社債	300	〃
合計	115,449	百万円
	(20,801)	〃

上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3.偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりです。

従業員	22,966	百万円
スバルカナダインクの取引先	5,766	〃
(株)エースヘリコプター	4,650	〃
その他	4,843	〃
合計	38,225	百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりです。  
13,507 百万円

4 . 受取手形割引高 受取手形割引高は、596百万円です。

5 . 中間連結期末日満期手形

中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれています。

受取手形	2,225 百万円
支払手形	322 百万円

6 . 当社及び当社連結子会社（パルオ アメリカ インク、パルオ ヲヨロッパ N.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次の通りであります。

借入コミットメントの総借入枠	106,641 百万円
借入実行残高	14,594 "
差 引 額	92,047 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

1 . 販売費及び一般管理費の中の主要な科目は、次の通りです。

広告宣伝費	25,410	百万円
給料及び賞与手当	26,806	"
賞与引当金繰入額	1,959	"
退職給付費用	2,688	"
研究開発費	26,208	"

2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

26,721 百万円

3 . 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。

土地	728	百万円
機械装置及び運搬具	23	"
その他	9	"
計	760	

4 . 固定資産売却・除却損の内訳は、次の通りです。

建物及び構築物	714	百万円
機械装置及び運搬具	1,394	"
その他	74	"
計	2,182	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	52,140	50,991	百万円
有価証券	138,571	100,796	"
短期貸付金	63,632	2,580	"
現金及び現金同等物		<u>154,367</u>	"

2. 合併により引き継いだ主な資産及び負債の内訳

当中間連結会計期間に合併した株式会社スバル研究所及び株式会社タクスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りです。また、合併による資本金及び資本準備金の増加はありません。

流動資産	739	百万円
固定資産	70	"
資産合計	<u>809</u>	"
流動負債	265	"
固定負債	22	"
負債合計	<u>287</u>	"

なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物は148百万円であります。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借手側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置及び 運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	1,170 百万円	4,989 百万円	660 百万円	6,821 百万円
減価償却累計額相当額	355 "	3,193 "	374 "	3,923 "
中間期末残高相当額	815 "	1,795 "	286 "	2,897 "

未経過リース料中間期末残高相当額

(内 1年以内)	1,117 百万円
(内 1年超)	1,812 "
合計	2,930 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	752 百万円
減価償却費相当額	709 "
支払利息相当額	40 "

減価償却費の算出方法

・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算出方法

・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸手側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	機械装置及び 運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額	14,868 百万円	6,650 百万円	160 百万円	21,680 百万円
減価償却累計額	5,883 "	2,059 "	29 "	7,972 "
中間期末残高	8,985 "	4,590 "	131 "	13,707 "

未経過リース料中間期末残高相当額

(内 1年以内)	5,437 百万円
(内 1年超)	12,021 "
合計	17,459 "

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,936 百万円
減価償却費	3,143 "
受取利息相当額	940 "

利息相当額の算出方法

・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

(内 1年以内)	2,940	百万円
(内 1年超)	35,643	"
合 計	38,583	"

[貸手側]

未経過リース料

(内 1年以内)	6,870	百万円
(内 1年超)	14,154	"
合 計	21,024	"

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的債券						
(1) 国債・地方債等	951	952	1	4	5	1
(2) 社債	5,310	5,242	68	5,000	4,930	70
合 計	6,261	6,194	67	5,004	4,935	69
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	26,380	27,541	1,161	32,474	35,399	2,925
(2) 債券						
国債・地方債等	1,260	1,263	3	1,847	1,849	2
その他	3,155	3,155	-	21,259	21,263	4
(3) その他	20,228	20,197	31	7,425	7,472	47
合 計	51,023	52,156	1,133	63,005	65,983	2,978

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
種類	中間連結貸借 対照表計上額	種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	66,087	マネー・マネジメント・ファンド	31,272
ミディアム・ターム・ノート	15,500	コマーシャル・ペーパー	21,819
フリー・ファイナンシャル・ファンド	14,605	非上場株式	6,622
コマーシャル・ペーパー	10,698	(店頭売買株式を除く)	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,848		

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について6,071百万円減損処理を行っております(なお、この内その他有価証券で時価のある株式は6,015百万円)。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引 売 建 コール 米ドル	15,339 (183)	102	81	29,172 (442)	926	484
	買 建 プット 米ドル	15,065 (183)	212	29	27,931 (433)	240	193
合 計		30,404	314	110	57,103	1,166	677

(注)1.時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっています。  
2.ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位：百万円）

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	589,307	20,580	30,731	19,295	659,913	-	659,913
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,557	38	35	1,505	3,135	3,135	-
計	590,864	20,618	30,766	20,800	663,048	3,135	659,913
営業費用	548,935	20,365	27,356	22,833	619,489	3,400	616,089
営業利益	41,929	253	3,410	2,033	43,559	265	43,824

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）（単位：百万円）

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	559,789	23,475	26,489	16,359	626,112	-	626,112
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,419	34	78	1,339	3,870	3,870	-
計	562,207	23,509	26,567	17,698	629,982	3,870	626,112
営業費用	527,826	23,037	26,785	19,396	597,043	4,099	592,944
営業利益	34,382	472	218	1,697	32,939	229	33,168

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）（単位：百万円）

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,167,209	44,224	65,504	34,951	1,311,887	-	1,311,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,131	140	118	2,555	5,944	5,944	-
計	1,170,340	44,365	65,622	37,505	1,317,832	5,944	1,311,887
営業費用	1,088,129	43,581	63,155	41,605	1,236,470	6,256	1,230,214
営業利益	82,211	784	2,467	4,100	81,362	312	81,673

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	鉄道車両、特殊車両、バス車体、ハウス、不動産

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金を内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更による営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,279	266,865	1,769	659,913	-	659,913
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	140,998	864	35	141,897	141,897	-
計	532,277	267,729	1,804	801,810	141,897	659,913
営業費用	497,390	257,322	1,769	756,481	140,392	616,089
営業利益	34,887	10,407	35	45,329	1,505	43,824

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	409,428	214,399	2,285	626,112	-	626,112
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	100,935	716	54	101,705	101,705	-
計	510,363	215,115	2,339	727,817	101,705	626,112
営業費用	487,674	204,586	2,327	694,587	101,643	592,944
営業利益	22,689	10,528	12	33,230	62	33,168

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	866,161	441,566	4,161	1,311,887	-	1,311,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	218,288	1,645	69	220,002	220,002	-
計	1,084,448	443,211	4,230	1,531,889	220,002	1,311,887
営業費用	1,021,630	421,363	4,168	1,447,161	216,947	1,230,214
営業利益	62,818	21,848	62	84,728	3,055	81,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、カナダ

その他: 欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金を内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更による営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	292,269	27,373	32,954	352,596
連結売上高				659,913
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.3%	4.1%	5.0%	53.4%

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	239,068	34,356	33,262	306,686
連結売上高				626,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.2%	5.5%	5.3%	49.0%

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	491,068	66,463	66,160	623,691
連結売上高				1,311,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4%	5.1%	5.0%	47.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スイス、イギリス

その他 : オーストラリア、チリ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前年同期比(%)
自動車事業	軽自動車	89,342 台	7.6
	小型・普通自動車	196,323 台	4.3
	計	285,665 台	0.8
産業機器事業		20,395 百万円	2.1
航空宇宙事業		34,289 百万円	7.6
その他事業		19,745 百万円	16.8

(注) 1. 当中間連結会計期間より自動車事業の生産実績を生産台数により記載しております。  
 なお、前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)における自動車事業の生産台数は下記の通りであります。

軽自動車	83,000 台
小型・普通自動車	205,101
計	288,101

- 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、航空宇宙及びその他事業を除く製品については見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)		
		受注残高	前年同期比(%)	
航空宇宙事業	30,373	84,344	5.5	13.8
その他	18,255	8,425	34.4	23.0
合計	48,628	92,769	14.7	14.6

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前年同期比(%)
自動車事業		589,307	5.3
産業機器事業		20,580	12.3
航空宇宙事業		30,731	16.0
その他		19,295	17.9
合計		659,913	5.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。